

松山議員

危機管理について

問①業務継続計画（BCP）は災害による影響度を認識し、災害発生時の業務継続を確実にするため、必要な対応策を策定することで、被災の影響を最小限にとどめることを目的としているが、市としてこの業務継続計画を策定する考えはないか。

②危機管理において、災害時の地域住民への情報伝達は、必要な情報を迅速かつ正確に漏れなく一斉に伝えることが重要であり、防災行政無線が聞こえない地域の対応策を検討すべき。

③災害発生時には情報システムが停止することにより、業務継続が困難になることも想定される。納税や国民健康保険等、市のみが保有している市民等に関する情報の現在のバックアップ体制はどのようなになっているか。

答①自治体BCPに向けた取り組みについて、前向きに検討し勝山市防災会議に諮っていく。

②防災無線局整備の3カ年計画を策定し、計15箇所を増設し音達エリアの拡大を行っていく予定。また、緊急メールサービス、従来からの広報車による広報、電

その他の質問
・エコマニジウムについて
・環境について

話連絡、消防サイレンの活用等情報伝達手段を複合させ、正確で迅速な情報発信に努めていく。
③システム運用管理を受託している事業者のデータセンターに運用サーバーを設置し、そのセンター内で毎日バックアップを取っている。また、市の庁舎内にもバックアップサーバーを設置し、毎日運用サーバーと同期をとっている。併せて、運用サーバーのデータを月1回、遠隔地のデータセンターでバックアップをとっている。



防災行政無線

帰山議員

民生委員のあり方について

問民生委員の活動費と配置基準の状況はどうか。また、国や県に対する改正の要望や、定数改正の見直しの考えはないか。

答報酬については、本年度2000円アップし、勝山市独自としては1万4000円お支払いしている。要望活動として、市では本年3月に「民生委員の現状を十分把握したうえで、民生委員が活動しやすい環境となるよう、関係法令の見直しを行う」旨の要望を北信越市長会に提出している。

民生委員の定数については一定のルールが定められている。担当の地区割りなどについては勝山市民生委員児童委員協議会との協議の中で、今後検討していきたい。

防災行政について

問防災用備蓄の増強と品目の充実が必要ではないか。発電機や暖房機も充実すべき。新体育館は、防災と環境に考慮して、避難施設機能を持たせて建設すべき。

答東日本大震災において、衛生用

その他の質問
・観光客の回遊について
・地区コミュニティの強化について

品や小児用品の不足が問題となった。今後、早急な備蓄品の強化と避難施設の整備に努めていく。地震発生時の指定避難施設となる公共施設への非常用発電機の配置についても整備を進めたい。
暖房器具の設置状況については、非常用発電機の配置を進めることにより、施設既存のブルーヒーターなどの暖房器具も活用できるものと考えている。

建設予定の新体育館については、今回の被災地支援の経験も生かしながら、電源確保方策も含め、他市の視察等も行う中で総合的な避難所施設機能を兼ね備えることを検討している。



投光発電機